

消防団員確保の重点方策

1 消防団員周知施策の強化

消防団への理解を深める広報施策

《現状と課題》

消防団は、常備消防の職員と異なり、自分の職業をもった方々が消防団員となり、災害時などには非常備消防機関として出動する特別職の地方公務員であることが、消防や行政に平素関わりのない住民に十分に理解されていないことが団員を確保する上で大きな課題となっている。

現地調査において、団員の確保における課題を調査したところ、「勧誘活動を実施した際に、地域の住民や企業に消防団活動の内容が十分に理解されておらず、常備の消防職員と混同されるケースが多くある」との報告があった。また、アンケート調査では団員が減少している消防団の約 34%が、減少している理由として「消防団の活動内容が住民に理解されておらず、入団希望者がいない」と回答している。

一方、消防団を理解している人たちにとっては、消防団活動の活動状況が入団への支障になっている。アンケート調査において住民が消防団への入団を望まない理由を訪ねたところ「仕事が忙しくて都合がつかない」が 53.6%と半数を超えており、「消防団は活動回数が多くて、全ての活動に参加できない」「消防団の活動が土日、夜間に多い」といった理由も多くあり、消防団活動は忙しいというイメージが持たれている。

平成15年5月に内閣府が実施した「消防・救急に関する世論調査」によれば、「消防団への入団の勧め」に対し、「すでに入っている」と回答した 6.3%以外に、「入団する」と回答した人は、男性で 16.7 %、女性で 10.2 %あり、20 ～ 29 歳に限ってみても 12.7 %の入団希望があった。一方、「入らない」と回答した人は 69.5%であり、その理由は「体力に自信がない」が 53.8%、「職業と両立しない。」が 27.7%であり、忙しいというイメージの外、消防団の活動には体力が必要と考えられている。

世論調査で「入団する」と回答した潜在的な入団希望者が、消防団への入団につながっていない背景には、住民に消防団が十分に理解されていない実態が

あると考えられる。

《対応策》

消防団員の確保を円滑に進め、潜在的な入団希望者の入団を促進するためには、消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動を展開することが必要である。

・国、都道府県及び市町村が連携した広報施策

消防団に関する広報活動は、都道府県レベルで行われている場合もあるが、多くの場合、消防団や市町村が独自に実施している。団員の減少傾向に歯止めをかけ、増員を目指すためには、国、都道府県及び市町村が連携し、各種広報施策を推進する必要がある。

・住民の消防団に対する理解を向上させる広報活動

各市町村や各消防団ではケーブルテレビ（CATV）や市町村広報誌等の公的媒体の活用や、防災フェアの実施等、様々な広報活動を実施し効果を上げている。

現地調査では、「消防団が中心となった防災フェアが、地域住民や団員家族等に好評である」との意見が多く聞かれた。防災フェア・地域の防災訓練のほか、火災予防運動や防災週間等に市町村、消防本部及び消防団が協力してイベントを開催したり、ターミナル駅やショッピングセンター等の地域住民が集まる場所や成人式、地域のイベント等で広報活動を実施し、地域住民に消防団の存在をアピールし関心を持ってもらうことが有効である。

また、「消防団活動は忙しい」「消防団は体力が必要」というように消防団活動は普通の人には困難であるとのイメージがあることから、消防団の広報活動では活動実態を分かり易く説明するとともに、団員の確保にあたっては消防団活動の具体的内容と、参加時にどの程度の負担が生じるのか等を明確にする必要がある。

・各種広報媒体を活用した消防団活動の紹介

ポスターやリーフレットによる広報活動だけではなく、テレビや新聞等のメディアを活用し、消防団活動を積極的に紹介することが重要である。

災害において消防団が活躍した場合や消防団が主体となってイベントを実

施したような場合、市町村や消防本部が積極的に報道発表することが肝要であり、そのためには消防団に広報担当を設置し、実際の活動を記録することが有効な方法である。

また、災害活動等において功労が顕著な場合には、国、都道府県及び市町村は積極的に表彰し、報道機関等に発表することも重要である。

対象を絞った周知活動

《現状と課題》

消防団が消防団員確保のため実施している取組みは、アンケート調査から見ると、「消防団員が個人的に勧誘」(92.4%)、「町内会、自治会、青年会等を通じた勧誘」(44.5%)など、団員と地縁に頼るものが大きな割合を占めており、現地調査においても、「各団から団員が個別に勧誘すること」「地区の区長に依頼すること」が団員確保に効果的であるとの意見が聞かれた。一方、「消防団主催のイベント等」(12.3%)、「体験入団の実施」(0.4%)、「駅前でのキャンペーン」(0.3%)となっており、能動的な周知活動はあまり実施されていない状況が伺える。

現地調査で団員確保に苦慮している点を尋ねたところ、「若年層の消防団活動への意識が低い」といった意見や、「地域における被雇用者の割合の増加や、新興住宅地の開発に伴う新住民の流入などの地域社会の変化に伴って消防団活動への人々の関心が低下している」「従来の方法のみでは、団員の確保が難しくなっている」との指摘もあった。

アンケート調査では、団員を確保するための効果的な方策として、「地元事業所への働きかけ」を約3割が挙げており、都道府県や市町村に望む支援策については「被雇用者(サラリーマン)団員雇用事業所への協力要請」が4割近くあるなど、地元事業所対策が団員確保を推進する上での大きな課題となっている。現地調査でも、管轄外にある事業所への働きかけの困難性が課題の一つとして挙げられ、また、団員を雇用している事業所へのアンケート調査では、市町村、消防団に対する要望として「事業所内における消防団の広報啓発を要望する」が3割を超え最も多くなっており、事業所への広報活動が重要なものとなっている。

一方、サラリーマン団員の比率が高くなり、地域防災力の低下が懸念されて

いる状況下において、消防団の役割を果たしていくためには、地域に密着して生活し、地域コミュニティへの結びつきといった観点から、女性の消防団への入団を促進することも重要である。アンケート調査では、女性団員を確保する効果的な取り組みとして「女性団員の活動を中心としたPR活動」が27.2%となっており、また、課題としては、「女性に対する消防団の魅力が不足している」との回答が39.4%となっていることから、女性の入団を促進するには、消防団活動の状況・魅力などについて十分に説明することが求められている。

《対応策》

消防団員による勧誘、地縁による勧誘といった従来の手法だけでは消防団への入団者の確保が困難になっている地域があり、そのような地域では住民全般を対象とした漠然とした広報活動だけでは、消防団が確保したいと思う人材が消防団に興味をもたない可能性がある。そこで、各市町村や各消防団は、地域の実情を踏まえ周知する対象を絞った方策を展開する必要がある。

・事業所への周知活動

サラリーマン団員の割合が高くなっている状況では、消防団員の確保や円滑な消防団の活動のためには、地元事業所や隣接地域の事業所等に消防団活動の理解を得ることが不可欠である。

各事業所への働きかけは、各市町村、各消防団が中心になって、展開することが効果的であるが、国や都道府県が各市町村の取り組みと連携して、各事業所の本社機構や各地域の商工会議所等への広報活動を実施したり、事業所向けに消防団活動を説明するビデオやパンフレット等を作成することが必要である。

・女性を対象とした募集活動

女性は各消防団ごとに、警防活動、予防活動及び音楽隊活動などの様々な活動に携わっているが、現地調査では女性団員から「もっといろいろな活動をしたいが、採用されたばかりで何をやっていいかわからない」といった意見も聞かれた。特に女性を募集する際には、漠然とした募集をするのではなく、女性団員に対して消防団が何を望んでいるのか、入団後に実際どのような活動をするのか等を明確に説明することが必要である。

- ・新住民等に対する説明会の実施

現地調査では「大都市及び大都市周辺に造成されたベッドタウン等における新住民は、自治会を中心とした地域活動等への参画意識が低い傾向にある」との意見が多く聞かれた。ある町からは「新興住宅地の住民に対し、市町村が消防団活動を含めた各種地域活動の説明会を実施することにより、住宅地全体が消防団活動に協力的になった」との報告があり、新住民に対しては各行政機関個別に説明するのではなく、協同して地域活動に対する理解を深めるための取組みを展開することが効果的である。

消防団情報の提供と共有化

《現状と課題》

消防団員の確保には、防災に関心のある人、消防団に興味を持った人などに対し、「消防団とは何か」「どのような活動をしているのか」「入団するにはどこにいけばよいのか」といった最新情報が常に提供されていることが、欠かせない。現在、消防団の情報は、各種広報媒体で提供されているが、若年層を中心にインターネットやiモード等を活用した情報の収集が活発になっていることから、情報発信手段の拡大が重要である。消防庁においては平成15年3月に、消防団ホームページをリニューアルするとともに、消防団メールマガジンを創刊し、消防団及び団員へ全国の消防団に関する情報を提供しているが、利用者の増大を図るため、その内容の一層の充実が必要である。

一方、消防団は市町村単位で設置されることから、活動範囲は市町村の地域に限られ、多くの場合は、自分たちの分団及び部の地域でのみで活動していることから、消防団相互間の各種情報が伝わりにくく、また、団員レベルでの相互の交流も少ないことから、他の消防団の状況も把握できにくい状況にある。現在、消防団員の研修、活性化のための交流会は、市町村、都道府県及び国のそれぞれのレベルで実施されているが、現地調査では、「若手団員の研修や交流の機会が少ない」との意見が聞かれた。消防団が交流できる機会を拡大し、各消防団の活動状況や団員の確保方策等を相互に知ることにより、消防団の新たな活動の展開が可能になる。

《対応策》

住民や団員が容易に消防団情報にアクセスできる環境を作るためには、国、都道府県、市町村及び消防団が連携したマスコミ露出度の高い情報提供が必要である。また、消防団の活性化や消防団員確保方策の多様化を図るためには、インターネットを活用した情報の共有化や、団員の様々な階層ごとで交流する機会の創出を行っていく必要がある。

・各消防団のホームページの充実

全国で多くの消防団がホームページを作成し、住民への広報活動に活用しているが、更に多くの消防団がホームページを作成するために、市町村が支援する必要がある。

また、各消防団のホームページに住民が直接アクセスするケースは限られていることから、都道府県や市町村のホームページで直接に消防団の活動紹介や団員の募集を実施するとともに関係消防団へのリンクを構築する必要がある。

・消防団ホームページ・メールマガジン等の充実

全国の団員をはじめ、地域防災に関心のある人に、多くの情報を提供するため、消防庁の作成している消防団のホームページ・メールマガジンを一層充実する必要がある。具体的には、広く投稿できる制度を新たに導入し、各地の消防団等から災害活動やイベント等の活動を全国に紹介するとともに、ホームページやメールマガジンを紹介するパンフレットを作成・配布し、利用者の拡大を図る必要がある。

・情報のネットワーク化の推進

全国の消防団は、それぞれの地域の実態に合わせ、様々な活動を展開しているが、このような情報は特別な事例を除いて、他の消防団に知られにくい状況にある。国、都道府県及び市町村では、行政機関及び消防団の広報誌やホームページで全国の消防団の情報を積極的に提供する必要がある。

また、都道府県や市町村は、意見交換会、意見発表会及び研修会等の情報発信及び情報交換の場を消防団に提供することにより、消防団のネットワーク化の支援を行う必要がある。

- ・若年層、サラリーマン等を対象とした研修会、交流会の充実

現在、消防団の幹部や女性団員への研修会、交流会については、国や都道府県等において実施されているが、国の研修の多くは東京で実施されるため、参加者が限られていることから、サラリーマン団員や女性団員が参加できるよう、各地域での研修会等を実施する必要がある。

また、消防団活動を活性化するためには、若年層や女性の入団が不可欠であることから、都道府県や市町村で、若年層や女性を対象とした研修、交流会等の実施することが効果的である。

自主防災組織、ボランティア団体・NPO等との連携方策

《課題》

消防団は、地域防災力の一部として、法的権限と地域に求められる一定水準の活動能力、即時対応力、機動力、組織力を有し、市町村における災害防除や、被害軽減をはじめ国民の保護にもあたるのに対し、自主防災組織は、概ね町会・自治会の区域で、災害発生時に多くの住民が相互に協力して被害の拡大を防ぐとともに、災害応急対応を行う組織であり、災害時に地域で果たすべき役割が基本的に異なっている。

しかし、自主防災組織の充実強化を理由に、消防団員の削減を検討している市町村があり、消防団員の減少に繋がる可能性が否定できない。

東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害の発生が危惧される今において、地域の防災力を強化するためには、消防団と自主防災組織、それぞれの役割を明確にし、ともに充実強化することが求められている。

また、消防団は一定の報酬があるとはいえ、ボランティアの性格が強い組織である。阪神・淡路大震災後、国民のボランティア組織への参画意識が高まり、災害や福祉など多くの分野でボランティアが活動していることから、消防団と各ボランティア団体・NPOとの連携が課題である。

《対応策》

消防団と自主防災組織は、災害対応の組織として、いずれも地域に密着した活動を実施する面では共通である。消防団は、地域の消防力として火災をはじめとする各種災害に対応するほか、震災や水災等の大規模災害時には、市町

村における防災体制の要として、地域の防災体制の指導的な役割を担い、消火活動・避難誘導活動・救助活動等の住民の安全を確保する活動に従事している。そのため、自主防災組織を含む地域防災体制の中で消防団員を地域における防災リーダーとして、立場を明確にする必要がある。

- ・自主防災組織との連携と役割分担

地域防災体制の中で、消防団は組織的対応、法的権限、活動能力及び即時対応力などの面において、優れた能力を保有し、消防団管轄地域の中で機動的に活動することが求められているのに対して、自主防災組織は地域コミュニティに密着した活動で能力を発揮することが期待されている。したがって、自主防災組織の充実を理由として消防団員を削減することは妥当ではない。風水害、震災等の大規模災害では、両者が連携して、それぞれの役割を果たすことが、住民の安全の確保や被害軽減に繋がるので、市町村では、消防団と自主防災組織の役割を明確にし、両組織の充実強化を図る必要がある。

- ・自主防災組織等の指導者としての位置づけ

消防団員は、消火活動や救助活動などの活動面で高い能力を保有していることから、地域の防災訓練において、住民に消火方法や応急手当等を指導することが消防団の重要な役割となっており、団員にとってもひとつの「誇り」となっている。実際に、団員を自主防災組織の指導者として位置づけている市町村もある。そこで、市町村は地域の防災体制の確立・強化を図るため、地域の防災体制の中で消防団がリーダー的役割を果たすことを明確にしておく必要がある。

市町村は、このような指導者的な立場について、資格もしくは呼称を与えるなど、一定の位置づけを行うことも消防団の活性化を図るためには有効である。

《検討課題》

地域には様々な目的をもった、ボランティア団体・NPOが活動している。その中には消防団活動と連携することにより、災害時に効果的な活動を行うことが可能となる組織もあることから、これらの組織との関係方策を検討する必要がある。

- ・ ボランティア団体・NPO等との連携方策の検討

消防団とボランティア団体・NPO等との連携を図るためには、災害関連だけではなく、様々な分野のボランティア団体・NPOを視野に入れる必要がある。

介護支援、障害者、高齢者及び児童など災害発生時に支援が必要となる方々に係わる様々なボランティア団体・NPOが各地で活動していることから、市町村や消防団は、構成員の消防団活動への参画、災害時の協力体制の構築も含めた相互支援体制を検討する必要がある。

2 消防団員支援施策の推進

消防団員の活動環境の改善

《現状と課題》

消防団への入団を、住民が躊躇する要因として、活動回数の多さや、土日・夜間の活動の多さが指摘されている。社会において、第一次産業や自営業の従事者が減少し、サラリーマンの割合が増加している中、アンケート調査では、消防団員を確保する上で、「消防団活動が忙しい」ことが障害になっているとの意見があった。サラリーマン団員比率が上昇し、全体の7割、地域によっては8～9割になっている状況では、特に訓練・活動の多さは、入団への大きな障害となる。

消防団活動は消火活動中心の活動から、消防業務の常備化に伴い、予防業務、警戒業務と安全確保にかかわる活動に範囲を拡大していることから、各地の市町村や消防団では、活動内容を考慮した参加方策や訓練方策の検討も必要である。

また、現地調査によれば消防団への入団は、若年層や女性の団員が友人を勧誘するケースも見られたことから、若年層や女性の入団しやすい活動環境を作る必要がある。

《対応策》

地域に必要な消防団員数を確保するためには、従来の活動に固執することなく、必要に応じて、消防団活動や業務の見直しを行い、消防団の魅力向上策を推進する必要がある。

・消防団活動の見直し

サラリーマン団員比率が高い消防団では、災害活動を除いた訓練、研修、各種行事については基本的に、土日もしくは夜間に実施しており、アンケート調査によれば、すでに6割を超える消防団が実施している。

また、アンケート調査では、団員を確保するための課題として4割の消防団が「消防団員の負担の軽減」を挙げており、市町村と消防団が協議して、消防団活動自体を軽減したり、それぞれの消防団の実態により、団員の職業、勤務実態等を考慮して各種活動への参加回数を見直したり、参加を輪番制に

するなど、団員の負担の軽減を図る必要がある。

- ・若年層、女性の意見の反映

消防団の活動を活性化し、若年層や女性に対しても魅力ある消防団にするためには、若年層団員や女性団員の意見を取り入れる仕組みの導入が必要である。現地調査によれば、「消防団もしくは市町村に、若年層団員のみ、女性団員のみ、消防団活性化委員会を設置、活動案や活性化案等を提言し、消防団の活動に反映している事例」があり、各市町村・消防団においても若年層・女性の意見を反映する仕組みの構築を検討する必要がある。

《検討課題》

地域での消防団の役割が拡大する一方で、サラリーマン団員はすべての消防団活動に参加することは難しくなっている。全ての団員が全ての活動に参加することの見直しも課題である。また、消火活動中心の訓練から活動実態を反映した訓練の検討も必要である。

- ・消防団業務の見直しによる参加者層の拡大

団員を確保していくためには、住宅の防火診断や火災予防広報等の火災予防活動、災害現場・イベント会場等での警戒業務、防災訓練での自主防災組織や住民の指導等、拡大している消防団の業務範囲にあわせて、役割一部を担当する団員を確保することを検討する必要がある。

- ・消防団訓練の見直しによる活動環境の改善

アンケート調査で消防団の平常時における主な活動として 96.8%が「消防活動訓練」を挙げているが、団員を確保するための課題として「行事、訓練等の消防団員の負担軽減」を挙げている消防団が 42.6%ある。現地調査では活動実態に即した訓練の実施を希望する意見があった。現在、消防団の訓練は、アンケート調査によれば、「火災を想定した訓練」が 85.4%、「操法大会の訓練」が 60.8%となっており、消火活動訓練が中心になっている。地域防災体制の中で、消防団の役割が消火活動だけでなく、救助活動、住民避難誘導等の大規模災害対応に拡大しており、消防団の訓練の見直しを検討する必要がある。

活動能力の向上に資する平常時の支援方策

《現状と課題》

消防団の活動には、危険を有する活動が多く、緊張を伴うものであることから、消防団員は常に、体力や気力の充実に努めることが必要である。しかし、消防団のサラリーマン団員比率の上昇や平均年齢の上昇により、団員自身の努力だけで体力・気力を保つことは難しくなっていることから、支援方策が必要である。

また、アンケート調査では団員確保の方策として「入団に伴うメリットを作る」が 37.2%、「団員特有のメリットを作る」が 17.7%と、入団希望者が魅力を感じるような団員の優遇措置導入の要望が高いことから、団員の平常時における健康管理や体力増進を支援する面での優遇措置等が課題である。

また、消防団活動への参加は、団員の家族の理解と協力が不可欠であることから、家族への配慮を行う視点も必要である。

《対応策》

消防団員に一定の優遇措置を認めることは、消防団員確保に有効な方策であることから、市町村で消防団活動に反映できる施策を検討することが適当である。さらに、団員手帳や団員証を整備することなどにより、円滑に実施できる方策を検討する必要がある。

・防災関連資格の取得、講習等への参加

現地調査では、「各地で多くの団員が救命講習に参加して、応急手当の知識を習得し、防災訓練等において住民を指導しており、これが消防団の活性化に繋がる」との報告があった。また、団員にホームヘルパー 2 級の資格を取得させている消防団もあった。資格を取得したり、講習に参加することは、団員の技術向上のみならず、士気の向上に資するところである。

全国の団員が一律に資格を取得することは難しい面があるが、市町村では、団員に応急手当指導員や応急手当普及員の資格取得の機会を提供するなど、地元消防団の役割を考慮した各種講習への参加や資格取得を支援する必要がある。また、応急手当指導員、応急手当普及員の資格を取得した団員が住民等に対して応急手当の救命講習を行うことは、団員の意欲向上に効果的である。

- ・ 公の施設及び消防本部施設等の利用促進による体力増進支援

入団に伴うメリットとして、市町村、都道府県は団員が体力保持をするために公共機関が保有する体育施設やトレーニングルームを利用する際の利用料の減免措置を検討する必要がある。また、団員の体力保持や技術維持のため、消防本部等の施設内にある体育施設の利用を消防団員にも認めるとともに、利用しやすい環境整備を図ることも必要である。

このほか、市町村は体力増進支援等を目的とした福利厚生施策の充実等について検討する必要がある。

- ・ 健康診断等の充実等による健康管理支援

現在、市町村では、団員に一定の健康診断を実施しているが、団員であるメリットとして、診断内容等をより充実することが効果的である。

また、市町村は身体面のケアに加え、精神面のケアを図るために、メンタル・カウンセリングの導入も検討する必要がある。

- ・ 消防団員の家族への配慮

団員が消防団の各活動に参加するためには、家族の支援が不可欠であることから、消防操法大会、出初め式等へ招待するなど、平素より消防団活動に対する理解を求めることが必要である。なお、消防団員の家族に対する表彰制度を実施している市町村や消防団もある。

消防団員の処遇等の改善

《現状と課題》

消防団員に対しては、それぞれの市町村において一定の年額報酬、出勤手当及び退職報償金等が支払われているが、アンケート調査では団員確保のために望む支援策として、「処遇の改善への財政支援」が 66.8%となっている。

また、団員のサラリーマン化が進み、消防団活動への参加率が団員ごとによって大きな違いが見られる状態が生じていることから、年額報酬よりも出勤手当の充実に対する要望が多くなってきている。

《検討課題》

処遇改善の要望は多く、多岐にわたっており、対応策も一律に対応することが困難な面もあることから、国において検討を進める必要がある。

- ・消防団員の処遇改善

団員の処遇は、国が一定の額を示し、各市町村が条例で定めているが、年額報酬や出動手当については市町村によって金額の違いが見られる。団員の活動環境を整備し、魅力ある消防団とするためには、消防団の活動実態を精査し、年額報酬や出動手当等の在り方など処遇全般を視野に入れた対応策を検討する必要がある。

3 次世代の消防団員育成

中学生・高校生への周知活動

《現状と課題》

現地調査では、消防団員確保の阻害要因として「以前は、地域の若者の役割として入団する若者が多かったが、最近は地域との繋がりに消極的になっている」といった若者の意識の変化を挙げる消防団が多く見られ、消防団への若年層の確保が大きな課題になっている。

若年層の消防団員を継続的に確保し、充実強化していくためには、現在の若年層だけでなく、近い将来、消防団に入団し、中心となって活動をしてもらうべき、中学生や高校生に、学生時代から、消防団活動への理解を深めてもらうことが課題である。

《対応策》

中学生や高校生に、学校の授業の一環として消防団活動を教えるような押しつけ型の教育は、受け入れられない可能性がある。そこで、地域の防災訓練などにおいて、体験を通じて、理解を深めてもらうことを推進する必要がある。

・ 防災訓練等での消防団員による指導

消防団員が消防団活動の一環として、地元の中学校や高等学校等を訪問し、防火教育や防災訓練での訓練指導等を実施し、消防団活動を身を以て説明をしている消防団や市町村があり、中高生の理解を得ている。また、学校の訓練だけでなく、地域の防火パトロールなどの日常の活動を通じて、中高生が消防団員と触れあい消防団活動の理解してもらうことが必要である。

・ 消防団への体験入団

既に、中高生を対象に消防団への体験入団を実施している消防団や市町村もある。消防自動車への乗車や放水などの各種消防に関する活動は、若年層にとって魅力のある活動であり、中高生が実際に体験し、地域における消防団活動の重要性を体得することは、消防団活動の周知に効果的である。

小学生への周知活動

《現状と課題》

「消防・救急に関する世論調査」において、消防団の認知度を調査したところ「消防団を知っている」と回答した人が、86.3%と高い認知度を示している。しかし、この認知度が消防団員の確保に繋がっておらず、消防団を充実強化するためには、子供から大人まで消防団の理解と知識を浸透させることが必要である。

親や親戚が消防団活動をしている場合、家族全体が消防団活動を理解し、様々な活動で協力的な場合が多いが、消防団に縁が無い、人々には理解をしてもらう機会が限られている。そこで、地域の子供達に消防団活動を周知し、家族の会話、地域の繋がりを通じて子供から大人まで消防団活動の理解を深めてもらうことを推進する必要がある。

《対応策》

・学校教育の中での防災教育

小学生が地域の防災について学ぶ機会に、消防団活動を説明することにより、小学生だけでなく、家族全体に消防団活動の理解を広げることが可能になる。現地調査では、「私たちの町を守る消防団」という小学生向けの副読本を作成し配布している県も見られた。国や都道府県では、冊子やビデオを活用した広報活動についても検討する必要がある。

・こども会等の活動と連携した周知

現在、各地の消防団、消防本部は体験、遊びを通じて消防活動を理解してもらう試みとして、土日に、はしご車搭乗、防火衣装着及び消火活動などを体験できる防災フェアを実施している。地域のこども会等の活動と連携して、防災フェアや防火パトロールへの参加を働きかけ、多くの子供達に消防団を身近な存在として体験をしてもらうことが重要である。

4 運営組織の充実強化

役割に応じた消防団組織

《現状と課題》

消防団員におけるサラリーマン団員比率が上昇し、職業、勤務地及び勤務時間などの関係から、全団員が等しく全ての消防団活動に参加することは難しくなっている。また、女性団員の入団に伴い、消防団員の個別の能力を活かす活動が求められている。全国の消防団では、各地域の実情に応じて、特定の役割をもつ、水上分団、二輪分団及び女性分団等を設置し、活動している消防団がある。

消防団を取り巻く環境が変わる中、消防団が従前の運営組織や活動形態にとられることなく、地域の実情に合わせて団員の個々の能力を発揮できるよう組織を柔軟に変更して活動をすることは、消防団の活動能力を向上させるだけでなく、活動範囲を拡大することになる。

《検討課題》

消防団の中で一定の業務について業務分担し、自分の得意分野を活かして参加すること、職業や勤務地等に応じて参加可能時間に活動することなどは、消防団員の負担軽減につながり、団員確保にも好影響が考えられる。そこで、市町村・消防団は、各地の実情に合わせ、活動分担や事務分担を視野に入れて消防団活動を見直すことを検討していく必要がある。

・一定の役割を持つ活動別組織の導入

団員の職業、勤務地、居住地等が多様化し、全団員に同じ役割を期待することが困難になってきており、予防広報業務を担当する本部団員、昼間の災害活動を担当する町役場分団など、各消防団が地域の特性に応じた組織を導入し地域の安全を確保している。

国においては、各地の活動別組織の実態を調査し、効果的な形態をホームページ等を活用し全国に紹介する必要がある。市町村、消防団では現行制度にとられることなく、地域の実態に即した新たな形態の組織を検討する必要がある。

- ・ 消防団の中での業務分担制の検討

サラリーマン団員は、勤務地、勤務時間の関係から全ての消防団活動に参加することは難しく、特にサラリーマン団員の半数を占める管轄区域外通勤者の消防団活動への参加は夜間・土日に限られている。従来のように、団員全員が全ての活動に参加することは休暇を取る必要があり、団員の負担となるため、サラリーマン団員比率の高い消防団では団員相互で役割分担することを検討する必要がある。その場合、市町村では、その分担に応じて、団員の処遇や必要な団員数等を見直す必要がある。

- ・ 登録制の消防団員の検討

国においては、地域防災体制を確保するため、自由な選択により消防団活動に参加できる登録制の団員の制度も検討する必要がある。一定の知識・技術をもった退職消防団員、自主防災組織員等を対象にすることが考えられるが、現在の消防団の制度との関係を整理する必要もあり、身分、報酬及び権限等を含め抜本的に検討する必要がある。

勤務地を活動地域とする消防団

《現状と課題》

社会における就業構造の変化によりサラリーマンが増加したことに伴い、都市周辺地域から近隣都市や市街地への通勤者が増加し、平日の昼間を中心に人口が偏在する状況が生じている。消防団は、地域の災害に対応するため、管轄区域内居住者を中心とした組織として活動してきた歴史があることから、ほぼ全員が管轄内に居住している一方、半数近くが管轄区域外に通勤している状況にあり、分団区域外への通勤者を含めると、かなりの団員が管轄区域外に通勤している。

その結果、都市周辺地域では団員は確保されているが、昼間の時間帯に団員が減少し、市街地のオフィス街などの中心地域では、勤務者・来場者が多く、災害危険性が高いにもかかわらず居住者が少ないため、消防団員の出動の確保が課題となっている。

《対応策》

市街地など、昼間人口の多くがサラリーマンで、十分な災害対応体制が確保できない地域では、地域の防災体制を維持していくため、勤務地での団員の採用を推進する必要がある。

- ・勤務地を活動区域とする消防団員（勤務地消防団員）の確保

地域の安全を確保できる消防団とするために、消防団の実情を考慮して、昼間に消防団員が管轄区域外に流出する地域や昼間に人口が集中し危険性が増大する地域では、地域に密着した活動を行う団員を確保するため、勤務地を活動区域とする団員（勤務地消防団員）を確保する必要がある。そのためには、市町村は条例で居住者と併せて勤務者を団員として任用できるよう明記する必要がある。この場合、夜間・平日における勤務地消防団員の消防団活動の軽減等について、各地域の実情に応じて工夫を凝らす必要がある。また、同一消防団において、居住地及び勤務地双方で活動できるように対応することも効果的である。

- ・民間事業所勤務者等の確保

国においては、地域に密着した活動が可能な団員として、市町村職員、郵便局職員及び農業協同組合職員等の入団促進について関係局に要請をしてきたところであり、今後は、国、都道府県及び市町村が協力して、民間事業所勤務者の入団を働きかける必要がある。

また、地域において指定居宅介護支援事業を実施し、高齢者宅を普段から訪問している、地方公共団体・民間企業・NPO法人などの職員等の入団についても推進していく必要がある。

- ・勤務先の自衛消防隊との連携方策

勤務地を活動地域とする消防分団・部を一定規模以上の事業所で編成する場合、事業所の自衛消防隊との関係を整理する必要がある。自衛消防隊員を消防団員とすることは、勤務体系や配属部署等に影響が生じることも考えられることから、市町村においては、事業所内外で効果的な活動ができるよう勤務先の自衛消防隊との連携方策を事業所と十分に協議する必要がある。

《検討課題》

オフィス街等においては、勤務者を主体とする分団を設置し、自己事業所及びその周辺を管轄区域として活動する方策も有効と考えられる。消防団としては、すでにサラリーマン団員比率の高い消防団において、昼間の災害対応部隊としての事業所を主体とする分団・部が活動しており、勤務地を活動区域とする分団・部の導入等を検討すべきである。また、事業所の特性を活かせる分団・部の検討も必要である。

・勤務地を活動地域とする消防分団・部（事業所消防分団）の設置

事業所が集積している区域又は住民が多く集まるまとまった区域においては、勤務地を活動地域とする消防団員として、事業所で一定人数を確保し、まとまって活動する、事業所消防分団・部の制度を検討する必要がある。分団・部の団員の一部に、勤務地消防団員がいることは、昼間の防災力の向上には繋がるが、活動において居住者団員との差異が生じる可能性があるため、このような区域においては、現在活動している役場消防分団（市町村職員によって構成されている分団）のように、管轄区域を持つ事業所消防分団・部の導入を図ることが効果的である。

この場合、団員の年額報酬については、現在でも市町村条例で支給しない旨を規定することは可能であるため、これに相当する額を該当事業所に直接支出できる制度について、検討する必要がある。

・機能別消防分団・部の設置

大規模災害時に地域の被害を最小限に食い止めるため、特殊技能を有し、必要に応じて出動する消防団として、土木作業隊やバイク消防隊等を構成員とする機能別勤務地消防団は、地域においては効果が期待できる。そのため、国においては、機能別消防分団・部の制度の在り方として、登録制の消防分団の制度の活用を含め、活動への参加方法や報酬等についても検討する必要がある。